

エム・ケー(小林勤社長、東京都野市)は2022年、物流を含む大規模な工業団地開発事業などの仕込みに注力する。21年は手掛けた大規模開発事業がおおむね終了。22年は仕込みの年とし、顧客の要望に応じた物件の見極めや採算

## 開発案件 仕込みの年 物件見極め&採算精査

小林社長は「当社の知名度も上がり、ありがたい」との一角を任せている。小林氏は「10人も入社するとに案件は多く寄せられる。基本的には役員との話し合いで重要事項を決定するわけにはいかず、様々な条件をすり合わせる必要がある」と話す。21年は、人手の確保、教育にも力を入れた。まずは複数の進出企業があるかどうか、10人程度採用、新入社員は、また、これまでは私のワンマン経営に近い形を事業を、入社後、エム・ケーでどんな経営に近い形を事業を、社員がより効率的に働ける環境を整備も始めている。マップを公表し、半年後に振り返りの機会を設け、自省と目標を明確にさせた。新人には特定の先輩をインストラクターとしてサポートする。デジタルデータで共有して営業力の向上に結びつける試みも行っている。(高橋明宏)

## 水素利活用へ需要調査 神戸港の脱炭素化むけ

神戸市、阪神国際港湾(外園賢治社長、神戸市中央区)、丸紅、岩谷産業は12月24日、「神戸港カーボN」形成に向けた水素利活用モデル調査」を受託した。神戸港の脱炭素化にむけ、荷役機械やトラックなどへの水素需要と、水素発電による物流拠点などへの電力供給について調査する。神戸港及び隣接する市街地における荷役機械やモビリティの水素需要について調査。更に、物流拠点やガントリークレーンなどの電力でも、自立型水素発電などの活用を図る。

## 港湾機能 更に強化 AIターミナル&DX推進

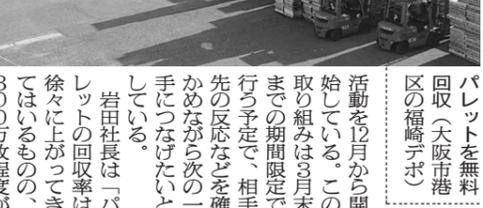
国土交通省は、AI(人工知能)ターミナルの表現、カーボN(ニューラルネットワーク)DX(デジタルトランスフォーメーション)、温暖化ガス排出量削減(ゼロ)表現に向けた取り組みなど、港湾の更なる機能強化を図っていく。

## 製紙パレット機構 メーカーの協力取り付け

製紙パレット機構(岩田憲明社長、東京都中央区)は3月にかけて、関西地区に焦点を絞った製紙パレット回収に取り組みしている。パレット回収率がエリア別で最下位であることから、「関西パレット回収率向上対策」に2021年から着手。関西地区の回収率を2022年度を目標に、新型コロナウイルス禍前の19年度実績(55%)を目標に考えている。(沢田順嗣)

## エリア別最下位受け

19年度のパレット回収率に対して、関西は38.5%は全国平均で62.2%を記にとどまる。関西地区の回収率が、エリア別の実績、回収率アップは積年の課題と見て、関西の77.1% になっており、21年度は要因分析を踏まえた各種の施策を、関西地区に絞って実施し、回収率を向上させる。回収率の向上を図る施策としては、①小口納品のための小割用パレットが大量に必要になる②不正流用が多い③印刷会社が集まる大阪の回収が少ない④パレット回収専用車が少なく⑤反社会的勢力の存在などがある。回収率の向上を図る施策としては、①小割用パレットをテコで修理して小割用パレットに再生させた上、製紙パレットと等交換する従来の取り組みと併せ、パレット返却を促す。パレット返却を促す。パレット返却を促す。パレット返却を促す。



製紙パレット回収専用車を走らす。パレット回収専用車を走らす。パレット回収専用車を走らす。

## ハウスコム サカイと業務提携 代引越 月額サービス料に含め

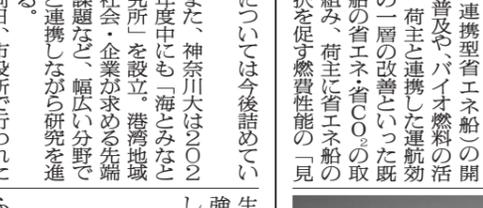
ハウスコムは12月23日、サカイ引越センターと業務提携し、2022年10月から提供を開始した。家賃と初期費用を自由に設定できる「スマートレント」の対象費用に、新たに引越費用を加えた。発表された。同時に「スマートレント」専用家具家電レンタルもスタート、完全ゼロ円引越を実現する。

## 方向性・マニュアル公表 CNP計画促進

国土交通省は12月24日、カーボN(ニューラルネットワーク)の形成に向け、脱炭素化に配慮した「カーボN」の形成計画の策定に対する支援、新技術活用によるCNP形成に関する高度化実証などに取り組む。港湾のDX推進(デジタルトランスフォーメーション)の推進、AIターミナルの表現、カーボN(ニューラルネットワーク)DX(デジタルトランスフォーメーション)、温暖化ガス排出量削減(ゼロ)表現に向けた取り組みなど、港湾の更なる機能強化を図っていく。

## 神奈川大と研究・実験 横浜港の環境整備など

横浜市は12月24日、神奈川大学と横浜港の環境整備や脱炭素化などに向け、共同研究や実証実験などを行う協定を締結した。両者の知見や専門性を生かし、物流機能の強化や脱炭素化に向けた港湾の環境整備、防災力強化、観光などに結びつける。具体的には、横浜港内に



神奈川大の講義への職員参加。市港湾局の港湾工事業員への学生参加など。協定書を持つ山崎市長と神奈川大校長。

## 啓和運輸 購入費3割減&燃費向上

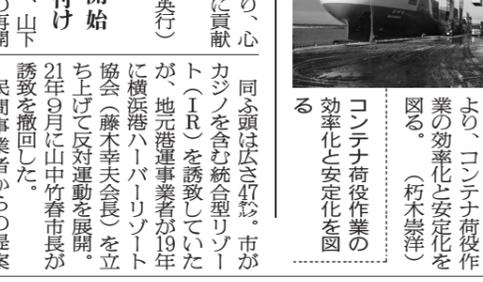
啓和運輸(鳥嶋社長、埼玉県入間市)は、ヨロズ物流、新谷副社長、大阪府豊田林市が総代理店として販売する中国製タイヤブランド「CHAYANG」(チャオヤン)は、計10カ月のデータがあり、「タイヤの耐久性が向上し、燃費が向上し、コスト削減効果が大きい」と話す。コスト削減効果が大きい。コスト削減効果が大きい。コスト削減効果が大きい。

## 省エネと代替燃料活用 内航海運の低炭素化

国土交通省は、内航海運分野の低炭素化に向け、船舶の更なる省エネルギー化の方向性を「カーボN」の形成計画の策定に対する支援、新技術活用によるCNP形成に関する高度化実証などに取り組む。港湾のDX推進(デジタルトランスフォーメーション)の推進、AIターミナルの表現、カーボN(ニューラルネットワーク)DX(デジタルトランスフォーメーション)、温暖化ガス排出量削減(ゼロ)表現に向けた取り組みなど、港湾の更なる機能強化を図っていく。

## ガントリークレーン 4基日、供用開始

苦小牧港管理組合(岩倉博文管理、苦小牧市長)は、苦小牧港(北海道苦小牧市)東港区で建設を進めてきたガントリークレーン4基が、12月21日から供用開始した。クレーンは同港中央ガントリークレーン(旧)に設置。同日、井本商運(井本隆之社長、神戸市中央区)のコンテナ船が「初荷役」を行った。同港区でガントリークレーンが新設されるのは、2012年8月に供用開始した3号機から9年ぶり。増設により、コンテナ荷役作業の効率化と安定化を図る。(朽木崇洋)



苦小牧港に設置されたガントリークレーン。同港でガントリークレーンが新設されるのは、2012年8月に供用開始した3号機から9年ぶり。増設により、コンテナ荷役作業の効率化と安定化を図る。(朽木崇洋)

策については今後詰めていく。また、神奈川大は2021年度中にも「海とみなと研究所」を設立。港湾地域の社会・企業が求める先端課題など、幅広い分野で市と連携しながら研究を進める。

同日、市役所で行われた「横浜市中区」の再開発に際して、市民からの意見や民間事業者の提案の募集を開始した。発表された。山崎市長は「臨海部の脱炭素化や機能強化に向けて連携を深め、ユニークな取り組みができることを期待している」とあいさつ。兼子氏も「今回の協定は学

同頭は広さ竹。市がカシノを含む統合型リゾート(IR)を誘致していたが、地元港湾事業者が19年に横浜港ハーバーリフト協会(藤本幸夫会長)を立ち上げて反対運動を展開。21年9月に山中竹春市長が誘致を撤回した。

民間事業者からの提案は、事前に開発実績や資金力などを確認する。委員会は22年下期に設置。事業計画策定のほか、事業者の募集、事業予定者の決定などを行い、26年度を以てに事業化。30年度の供用開始を目指す。(吉田英行)